

# Fukushima Bank Disclosure 2020.9

福島銀行

2021年3月期 中間ディスクロージャー誌 (法定編)

(2020年4月1日～2020年9月30日)

営業店一覧	1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	2
事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)	3
中間連結財務諸表	4
連結セグメント情報	12
連結リスク管理債権	14
事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)	15
中間財務諸表(単体)	16
主要な業務の状況を示す指標	20
預金に関する指標	23
貸出金等に関する指標	25
有価証券に関する指標	29
時価等情報	31
デリバティブ取引情報	33
その他の経営指標	34
資本・株式の状況	35
自己資本の充実の状況等	36
開示項目一覧	47

# 営業店一覧 (2021年1月1日現在)

## 営業店一覧 (48カ店・5出張所)

店名	所在地	電話番号
◎ 本店営業部	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2911
◎ 渡利出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)536-0365
◎ 山下町出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)531-5311
◎ 泉出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)531-5312
◎ 福島西支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7	(024)534-7158
◎ 八島田支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7(福島西支店内)	(024)534-7157
◎ 福島北支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6	(024)553-5561
◎ 桑折支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6(福島北支店内)	(024)553-5563
◎ 福島南支店	〒960-8162 福島市南町181	(024)545-3111
◎ 蓬萊出張所	〒960-8162 福島市南町181(福島南支店内)	(024)545-3168
◎ 笹谷支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12	(024)558-1135
◎ 飯坂支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12(笹谷支店内)	(024)558-1342
◎ 岡部支店	〒960-8204 福島市岡部字高畑3-1	(024)531-8081
◎ 大森支店	〒960-1101 福島市大森字高畑25-2	(024)546-5911
◎ 保原支店	〒960-0616 伊達市保原町字6-14	(024)575-3101
◎ 川俣支店	〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町67	(024)565-2211
◎ 二本松支店	〒964-8691 二本松市若宮2-198-1	(0243)22-2151
◎ 本宮支店	〒969-1133 本宮市本宮字中條24	(0243)34-3161
◎ 郡山営業部	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-1500
◎ 菜根支店	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11(郡山営業部内)	(024)932-1509
◎ 芳賀支店	〒963-8813 郡山市芳賀3-3-9	(024)956-0188
◎ 開成支店	〒963-8034 郡山市島1-11-13	(024)921-0301
◎ 大槻支店	〒963-0203 郡山市静町18-22	(024)951-8500
◎ 富久山支店	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字久保田70-1	(024)934-1620
◎ 安積支店	〒963-0107 郡山市安積3-72-1	(024)945-5530
◎ 荒井支店	〒963-0118 郡山市安積北井1-22	(024)946-1850
◎ 富田支店	〒963-8041 郡山市富田町上ノ内2-2	(024)952-3922

## [ATM稼働] 土・日・祝日稼働◎

店名	所在地	電話番号
◎ 須賀川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187	(0248)75-2158
◎ 矢吹支店	〒969-0213 西白河郡矢吹町本町10-2	(0248)42-3911
◎ 白河支店	〒961-0856 白河市新白河1-169	(0248)24-1311
◎ 船引支店	〒963-4312 田村市船引町船引字原田100-1	(0247)82-1151
◎ 石川支店	〒963-7859 石川郡石川町字南町66-1	(0247)26-2127
◎ 棚倉支店	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字古町97-1	(0247)33-2211
◎ 矢祭支店	〒963-5118 東白川郡矢祭町大字東館字石田10-2	(0247)46-3141
◎ 会津支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22	(0242)26-6311
◎ 門田支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22(会津支店内)	(0242)26-6313
◎ 猪苗代支店	〒969-3122 耶麻郡猪苗代町字町尻346-5	(0242)62-2054
◎ 喜多方支店	〒966-0015 喜多方市関柴町上高嶺字境田649-3	(0241)22-2163
◎ 相馬支店	〒976-0042 相馬市中村字大町71	(0244)35-2161
◎ 原町支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16	(0244)23-2158
◎ 浪江支店※	〒979-1521 双葉郡浪江町大字権現堂字新町75	—
◎ 富岡支店	〒979-1111 双葉郡富岡町大字小浜字中央232	(0240)22-2161
◎ 四倉支店	〒979-0201 いわき市四倉町字東2-89-1	(0246)32-4151
◎ 平支店	〒970-8026 いわき市平字南町23-1	(0246)23-3331
◎ 平東出張所	〒970-8026 いわき市平字南町23-1(平支店内)	(0246)21-5411
◎ 内郷支店	〒973-8403 いわき市内郷郷町榎下47-2	(0246)26-2061
◎ 湯本支店	〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1-5	(0246)42-2138
◎ 小名浜支店	〒971-8162 いわき市小名浜花畑町12-6	(0246)53-4101
◎ 植田支店	〒974-8261 いわき市植田町中央1-5-9	(0246)62-2151
◎ 仙台支店	〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-4-33 (仙台定禅寺ビル4階・ATM1階)	(022)223-8191
◎ 黒磯支店	〒325-0056 那須塩原市本町8-2	(0287)62-1625
◎ 水戸支店	〒310-0015 水戸市宮町2-4-32	(029)224-5606
◎ 大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-81 (いちご大宮ビル4階)	(048)643-2830

※臨時窓口(福島市の本店内)の電話番号  
浪江支店(024)525-2946

いつでもどこでも支店(インターネット専用支店) 〒960-8625 福島市万世町2-5 (0120)07-2940

東京事務所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-6-2(菱華ビル7階) (03)3272-3701

## ふくぎん お金の交差点 SP(ソリューションプラザ)

店名	所在地	電話番号
SP 福島	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2945
SP 郡山	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-3380

## ローンプラザ

店名	所在地	電話番号
LP いわき	〒970-8026 いわき市平字南町23-1	(0246)37-8816

## 1. 中小事業者の皆様への経営支援に関する取組み方針

当行は、中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関として「支援事業の担い手の多様化・活性化」、「海外展開に伴う資金調達の支援」に積極的に応じます。なお、金融円滑化法終了後も変わらずに中小事業者の皆様の金融の円滑化に資するため、改めて「金融円滑化の基本方針」を制定しております。

## 2. 中小事業者の皆様への経営支援に関する態勢整備

本部組織内の与信統括部及び法人営業部が、事業者の皆様の多種多様な経営上の課題にお応え出来るよう取組んでおります。当行だけでは解決出来ない課題には、外部の専門家と連携するなど総力を挙げて課題解決に取り組んでおります。

## 3. 中小事業者の経営支援に関する取組み状況

### (1) 創業支援への取組み

- 当行は、新たな企業を創出し、企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内15市町から認定連携創業支援事業者として認定を受けております。「創業支援セミナー」や女性向けの「プチ起業カフェ」の受講者のなかから2020年度上期に2名が創業し、この取組みを始めてからの創業者は77名となりました。(2020年9月30日現在)
- さらに、創業後のお悩みを解決し、事業を軌道に乗せるお手伝いを目的に創業者サークル「ふくぎんUCEC(ユークセック)」を発足し、人脈、相談相手作りが出来る環境を整えております。

### (2) 企業活動活発化への取組み

- 全国に向けた販路拡大のための、第二地方銀行協会加盟行との共同商談会「地方創生『食の魅力』発見商談会2020」は、今回初めてデータベース形式によるオンライン個別商談に変更し開催されました。全国のスーパー・百貨店・コンビニ・卸売・通販・外食チェーン等の食品担当バイヤーが参加し、お取引先の販路開拓につながる機会をご提供いたしました。

## 4. 地域の活性化に関する取組み状況

### (1) 「福活(ふっかつ)ファンド」を創設

- 過去に倒産等の経験があり、福島県内で再起を目指す人を対象にした再チャレンジ専用の福活ファンドを設立しております。全国から失敗経験のある起業家を招き入れ、福島県を国内随一の諦めずにチャレンジする人間のフロンティアにすべくファンド設立から2020年9月末までに10先、3億4,090万円の投資を実行しております。

### (2) 福島産業復興機構への出資(最大2.2億円)

- 東日本大震災の被災事業者の二重ローン問題に資するファンドで、復興支援を目指しております。

### (3) 「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への出資(最大50百万円)

- 農林漁業者と加工業者や流通業者の連携による6次化の取組みを支援していくことを目指しております。

## 5. 経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

当行は、「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、遵守しております。

	2019年度上期	2019年度下期	2020年度上期
①新規に無保証で融資した件数	176	194	284
②経営者保証の代替的な融資手法としてABLを活用した件数	2	1	2
③保証契約を変更・解除した件数	17	26	55
④新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	14.58%	15.10%	16.34%

また当行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、個人保証等に過度に依存しない融資の取組みとして、企業が保有する在庫、売掛金などの資産を担保とするABLに積極的に取組んでおります。2020年度上期のABL融資の実行件数は7件となっております。(なお、2019年度通期は24件)

# 事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)

## 2020年度中間期の事業の概況

2020年度中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により景気は低迷し、大変厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後の経済活動再開により、緩やかに持ち直しに向けた動きを見せているものの、依然として先行きの不透明な状況は続いております。

当行が主たる経営基盤とする福島県の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を主因に厳しい状況が続いておりますが、災害復旧等により公共投資が高水準で推移し、個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られ、全体として徐々に持ち直しつつあります。

このような状況の中、業績は次のとおりとなりました。

2020年度中間期末における総資産は、当中間期中51,279百万円増加し、806,884百万円となりました。純資産は、同1,844百万円増加し、28,996百万円となりました。

総預金(譲渡性預金を含む)は、当中間期中42,811百万円増加し、760,462百万円となりました。これは法人預金が増加したことによるものです。

貸出金は、当中間期中22,629百万円増加し、552,532百万円となりました。これは、主に事業性貸出金が増加したことによるものです。

有価証券は、当中間期中16,199百万円増加し、135,660百万円となりました。これは、国債及び社債が増加したことによるものです。

2020年度中間期の経常収益は、前中間期比433百万円増加し、6,828百万円となりました。これは、資金運用収益が増加したためです。

経常費用は、前中間期比2,999百万円増加し、9,081百万円となりました。これは、その他業務費用及びその他経常費用が増加したためです。

この結果、経常利益は、前中間期比2,565百万円減少し、2,252百万円の赤字となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同2,547百万円減少し、2,274百万円の赤字となりました。

2020年度中間期のキャッシュ・フローは次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28,393百万円となりました。これは主に、預金が増加したことによるものです。前中間期との比較では、29,278百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△14,139百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことによるものです。前中間期との比較では、24,599百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△56百万円となりました。前中間期との比較では、10百万円の減少となりました。

以上の結果、当中間期期末の現金及び現金同等物は、当中間期中14,197百万円増加し、88,753百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	6,414	6,395	6,828	12,823	13,475
連結経常利益(△は連結経常損失)	184	313	△2,252	519	494
親会社株主に帰属する中間純利益(△は親会社株主に帰属する中間純損失)	158	273	△2,274	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	521	409
連結中間包括利益	△1,035	470	1,901	—	—
連結包括利益	—	—	—	△1,375	△2,136
連結純資産額	28,564	28,648	28,996	28,224	27,151
連結総資産額	771,170	767,623	806,884	768,379	755,605
連結自己資本比率(国内基準)	9.48%	8.62%	7.92%	8.73%	8.30%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 中間連結財務諸表

FUKUSHIMA BANK DISCLOSURE 2020.9

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## 中間連結貸借対照表

### ■資産の部

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
現金預け金	109,117	89,991
商品有価証券	121	161
金銭の信託	1,000	1,012
有価証券	128,302	135,660
貸出金	505,958	552,532
外国為替	283	233
リース債権及びリース投資資産	4,635	4,959
その他資産	11,877	16,309
有形固定資産	9,766	9,830
無形固定資産	301	240
繰延税金資産	10	14
支払承諾見返	284	303
貸倒引当金	△4,036	△4,365
資産の部合計	767,623	806,884

### ■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
預金	728,188	760,362
譲渡性預金	—	100
借入金	6,650	13,460
外国為替	54	0
その他負債	2,533	2,413
賞与引当金	166	166
退職給付に係る負債	254	223
睡眠預金払戻損失引当金	190	157
利息返還損失引当金	—	1
繰延税金負債	5	56
再評価に係る繰延税金負債	648	642
支払承諾	284	303
負債の部合計	738,975	777,888
資本金	18,127	18,682
資本剰余金	1,253	1,808
利益剰余金	9,817	7,632
自己株式	△19	△19
株主資本合計	29,179	28,103
その他有価証券評価差額金	△1,343	122
土地再評価差額金	728	720
退職給付に係る調整累計額	△85	△123
その他の包括利益累計額合計	△700	718
非支配株主持分	169	174
純資産の部合計	28,648	28,996
負債及び純資産の部合計	767,623	806,884

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	6,395	6,828
資金運用収益	3,794	4,274
(うち貸出金利息)	3,006	3,220
(うち有価証券利息配当金)	764	1,028
役務取引等収益	1,258	1,276
その他業務収益	27	3
その他経常収益	1,314	1,274
経常費用	6,082	9,081
資金調達費用	97	90
(うち預金利息)	92	85
役務取引等費用	601	599
その他業務費用	255	1,909
営業経費	3,975	3,882
その他経常費用	1,152	2,600
経常利益又は経常損失(△)	313	△2,252
特別利益	20	0
固定資産処分益	20	—
その他の特別利益	—	0
特別損失	33	5
固定資産処分損	19	5
減損損失	14	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	300	△2,257
法人税、住民税及び事業税	25	15
法人税等調整額	△0	△2
法人税等合計	25	12
中間純利益又は中間純損失(△)	275	△2,270
非支配株主に帰属する中間純利益	1	3
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	273	△2,274

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失(△)	275	△2,270
その他の包括利益	194	4,172
その他有価証券評価差額金	179	4,153
退職給付に係る調整額	15	18
中間包括利益	470	1,901
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	468	1,898
非支配株主に係る中間包括利益	1	3

# 中間連結財務諸表

## 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	9,614	△19	28,975
当中間期変動額					
剰余金の配当			△45		△45
親会社株主に帰属する 中間純利益			273		273
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△23		△23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	203	△0	203
当中間期末残高	18,127	1,253	9,817	△19	29,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,522	705	△101	△918	168	28,224
当中間期変動額						
剰余金の配当					△0	△46
親会社株主に帰属する 中間純利益						273
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		23		23		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	179	—	15	194	2	197
当中間期変動額合計	179	23	15	218	1	423
当中間期末残高	△1,343	728	△85	△700	169	28,648

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,808	9,962	△19	30,434
当中間期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△2,274		△2,274
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△2,330	△0	△2,330
当中間期末残高	18,682	1,808	7,632	△19	28,103

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,031	720	△142	△3,454	171	27,151
当中間期変動額						
剰余金の配当					△0	△56
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)						△2,274
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,153	—	18	4,172	3	4,176
当中間期変動額合計	4,153	—	18	4,172	2	1,844
当中間期末残高	122	720	△123	718	174	28,996

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	300	△2,257
減価償却費	276	290
減損損失	14	—
貸倒引当金の増減(△)	△145	392
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	17
繰越預金払戻損失引当金の増減(△)	46	△22
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
資金運用収益	△3,794	△4,274
資金調達費用	97	90
有価証券関係損益(△)	331	2,976
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	—
固定資産処分損益(△は益)	△0	5
貸出金の純増(△)減	△1,664	△22,836
預金の純増減(△)	△43	42,711
譲渡性預金の純増減(△)	—	100
借入金(貸後特付付入金を除く)の純増減(△)	△870	6,590
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	987	690
外国為替(資産)の純増(△)減	6	29
外国為替(負債)の純増減(△)	52	△8
資金運用による収入	4,025	4,339
資金調達による支出	△100	△102
その他	△423	△298
小計	△858	28,434
法人税等の支払額	△25	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△884	28,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,972	△57,909
有価証券の売却による収入	3,134	2,638
有価証券の償還による収入	20,436	41,422
金銭の信託の減少による収入	1,911	—
有形固定資産の取得による支出	△82	△285
無形固定資産の取得による支出	△12	△4
有形固定資産の売却による収入	56	—
有形固定資産の除去による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,459	△14,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△45	△55
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46	△56
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,528	14,197
現金及び現金同等物の期首残高	97,377	74,555
現金及び現金同等物の中間期末残高	106,905	88,753

注記事項

(2020年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 4社  
会社名  
株式会社ふくぎんリース  
株式会社福島カードサービス  
株式会社東北バンキングシステムズ  
福活ファンド投資事業有限責任組合
- (2)非連結子会社  
該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3)持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (4)持分法非適用の関連会社 3社  
主要な会社名  
株式会社トラストワン  
持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、持分法非適用の関連会社の3社は、福活ファンド投資事業有限責任組合の投資先であります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
6月末日 1社  
9月末日 3社
- (2)6月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4.会計方針に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法  
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式については中間連結会計期間末1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

# 中間連結財務諸表

## (4) 固定資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～15年

### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,745百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (追加情報)

前連結会計年度末においては新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は今後1年程度続くものと想定し、特に当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いておりました。

しかし、当中間連結会計年度において当行グループの貸出金等への影響調査を実施した結果、物理的に集客を要する特定業種においては業況回復に当初の仮定からさらに1年程度を要すると判断し、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に係る仮定を見直しております。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、特定債務者の債務者区分を足許の業績悪化の状況を踏まえて修正するとともに、物理的に集客を要する特定業種ポートフォリオの貸倒実績に予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金303百万円を追加計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

#### 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

#### 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (11) リース取引の処理方法

#### (貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

### (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。



(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額  
株式 108百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 588百万円  
延滞債権額 9,305百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 10百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 259百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 10,162百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
556百万円
7. 対応する債務が中間連結貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として次のものを差し入れております。  
有価証券 20,494百万円  
定期預け金 212百万円  
その他資産 13,000百万円  
なお、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金敷金 203百万円  
手形交換所担保保証金等 3百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 50,440百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は  
任意の時期に無条件で取消可能なもの 42,764百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,140百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 15,858百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 31,287百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 46百万円  
株式等売却益 48百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 392百万円  
株式等償却 806百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,000	—	—	28,000	
自己株式					
普通株式	23	0	—	24	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	55	2.00	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	89,991百万円
定期預け金	△212百万円
普通預け金	△723百万円
その他の預け金	△302百万円
現金及び現金同等物	88,753百万円

# 中間連結財務諸表

## (リース取引関係)

### 1.ファイナンス・リース取引

#### (借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### (貸主側)

#### (1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	5,536百万円
見積残存価額部分	99百万円
受取利息相当額	△598百万円
合計	5,036百万円

#### (2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産に係る リース料債権部分	1,527	1,310	1,066	801	468	362

### 2.オペレーティング・リース取引

#### (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	56百万円
1年超	11百万円
合計	67百万円

### 3.既契約分取引について簡便的処理の採用

該当事項はありません。

### 4.転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	2百万円
リース債務	2百万円

## (金融商品関係)

### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	89,991	89,991	—
(2)金銭の信託	1,012	1,012	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	36,050	35,882	△167
その他有価証券	97,774	97,774	—
(4)貸出金	552,532		
貸倒引当金(*)	△4,287		
	548,244	551,779	3,535
資産計	773,073	776,441	3,367
(1)預金	760,362	760,441	79
(2)譲渡性預金	100	100	—
(3)借入金	13,460	13,458	△1
負債計	773,922	774,000	78

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1)現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

#### (3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用コスト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

#### (4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。

## 負債

### (1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

### (2)譲渡性預金

預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3)借入金

借入金はずべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	596
②組合出資金(*3)	1,193
③新株予約権付社債(*4)	45
合計	1,834

(\*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等の減損処理はありません。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(\*4) 新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	社債	15,974	16,025	50
	その他	499	516	16
	外国証券	499	516	16
	その他	—	—	—
	小計	16,474	16,541	67
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	19,576	19,341	△235
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	19,576	19,341	△235
合 計		36,050	35,882	△167

2.その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	147	124	23	
	債券	22,085	21,997	88	
	国債	17,465	17,393	71	
	地方債	—	—	—	
	社債	4,619	4,603	16	
	その他	35,518	35,300	218	
	外国証券	300	300	0	
	投資信託	35,217	35,000	217	
		小計	57,751	57,421	329
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	988	992	△4
債券		4,182	4,291	△109	
国債		3,453	3,557	△103	
地方債		—	—	—	
社債		728	733	△5	
その他		34,852	34,897	△45	
外国証券		2,884	2,897	△13	
投資信託		31,968	32,000	△31	
		小計	40,023	40,182	△158
合 計			97,774	97,603	171

3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は株式会社791百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、原則として当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	171
その他有価証券	171
(△)繰延税金負債	49
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	121
(△)非支配株主持分相当額	△0
その他有価証券評価差額金	122

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売 建	173	—	0	0
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

# 中間連結財務諸表

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	38百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	38百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

(単位:百万円)

	2020年度中間期 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,030.24
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	28,996
純資産の部の合計額から控除する金額	174
うち非支配株主持分	174
普通株式に係る中間期末の純資産額	28,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	27,975

2.1株当たり中間純損失及び算定上の基礎

(単位:百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
1株当たり中間純損失(△)(円)	△81.29
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,274
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	△2,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## セグメント情報等

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2019年度中間期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	5,414	893	87	6,395	—	6,395
セグメント間の内部経常収益	29	38	0	68	△68	—
計	5,443	932	88	6,464	△68	6,395
セグメント利益又は損失(△)	284	39	△10	313	—	313
セグメント資産	763,688	5,551	995	770,235	△2,611	767,623
セグメント負債	737,439	3,411	737	741,587	△2,611	738,975
その他の項目						
減価償却費	259	15	0	276	—	276
資金運用収益	3,789	0	10	3,800	△5	3,794
資金調達費用	92	7	2	102	△5	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86	6	3	95	—	95

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△2,611百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額△2,611百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2020年度中間期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	5,787	969	78	6,835	△6	6,828
セグメント間の内部経常収益	45	39	0	85	△85	—
計	5,833	1,008	79	6,920	△91	6,828
セグメント損失(△)	△2,228	△15	△8	△2,252	—	△2,252
セグメント資産	802,948	6,017	826	809,792	△2,907	806,884
セグメント負債	776,363	3,859	572	780,796	△2,907	777,888
その他の項目						
減価償却費	273	16	1	291	△1	290
資金運用収益	4,273	0	8	4,282	△8	4,274
資金調達費用	85	10	2	98	△8	90
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	280	16	0	297	△7	289

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△6百万円は、貸倒引当金戻入益の調整額△6百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,907百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,907百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額△7百万円は、未実現損益に係る調整であります。

3. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

# 連結セグメント情報

## 関連情報

### 2019年度中間期

#### 1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,371	815	823	1,385	6,395

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2.地域ごとの情報

##### (1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2)有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 2020年度中間期

#### 1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,383	1,076	872	1,496	6,828

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2.地域ごとの情報

##### (1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2)有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

### 2019年度中間期

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	
減損損失	14	—	—	14

### 2020年度中間期

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項 目	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	697	588
延滞債権額	8,550	9,305
小 計	9,247	9,893
3か月以上延滞債権額	—	10
貸出条件緩和債権額	372	259
小 計	372	269
合 計	9,620	10,162

# 事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)

## 2020年度中間期の事業の概況

2020年度中間期末における総資産は、当中間期中51,354百万円増加し、803,680百万円となりました。純資産は、同1,841百万円増加し、27,103百万円となりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、当中間期中42,842百万円増加し、761,010百万円となりました。これは、法人預金が増加したことによるものです。

貸出金は、当中間期中22,547百万円増加し、555,026百万円となりました。これは、主に事業性貸出金が増加したことによるものです。

有価証券は、当中間期中16,188百万円増加し、136,325百万円となりました。これは、国債及び社債が増加したことによるものです。

2020年度中間期の経常収益は、前中間期比385百万円増加し、5,767百万円となりました。これは、資金運用収益が増加したためです。

経常費用は、前中間期比2,899百万円増加し、8,007百万円となりました。これは、その他業務費用及びその他経常費用が増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前中間期比2,513百万円減少し、2,240百万円の赤字となりました。

## 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	5,469	5,381	5,767	10,882	11,373
経常利益(△は経常損失)	82	273	△2,240	294	404
中間純利益(△は中間純損失)	71	255	△2,256	—	—
当期純利益	—	—	—	330	350
資本金	18,127	18,127	18,682	18,127	18,682
発行済株式総数	23,000千株	23,000千株	28,000千株	23,000千株	28,000千株
純資産額	26,845	26,745	27,103	26,356	25,262
総資産額	768,186	764,372	803,680	764,855	752,326
預金残高	725,768	728,854	760,910	728,539	718,167
貸出金残高	504,317	508,024	555,026	505,977	532,479
有価証券残高	134,189	129,061	136,325	137,210	120,136
単体自己資本比率(国内基準)	9.05%	8.18%	7.49%	8.30%	7.89%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	524人 (155人)	516人 (156人)	500人 (164人)	504人 (153人)	501人 (155人)

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。



当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## 中間貸借対照表

### ■資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
現金預け金		109,071	89,979
商品有価証券		121	161
金銭の信託		1,000	1,012
有価証券		129,061	136,325
貸出金		508,024	555,026
外国為替		283	233
その他資産		10,390	14,817
その他の資産		10,390	14,817
有形固定資産		9,725	9,789
無形固定資産		255	204
支払承諾見返		284	303
貸倒引当金		△3,846	△4,174
資産の部合計		764,372	803,680

### ■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
預金		728,854	760,910
譲渡性預金		—	100
借入金		5,600	12,300
外国為替		54	0
その他負債		1,729	1,919
未払法人税等		80	73
資産除去債務		38	38
その他の負債		1,611	1,807
賞与引当金		146	146
退職給付引当金		113	40
睡眠預金払戻損失引当金		190	157
繰延税金負債		5	56
再評価に係る繰延税金負債		648	642
支払承諾		284	303
負債の部合計		737,627	776,577
資本金		18,127	18,682
資本剰余金		1,228	1,783
資本準備金		—	555
その他資本剰余金		1,228	1,228
利益剰余金		8,022	5,813
利益準備金		424	436
その他利益剰余金		7,598	5,377
別途積立金		3,500	3,500
繰越利益剰余金		4,098	1,877
自己株式		△19	△19
株主資本合計		27,359	26,260
その他有価証券評価差額金		△1,343	122
土地再評価差額金		728	720
評価・換算差額等合計		△614	842
純資産の部合計		26,745	27,103
負債及び純資産の部合計		764,372	803,680

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益		5,381	5,767
資金運用収益		3,791	4,276
(うち貸出金利息)		3,001	3,219
(うち有価証券利息配当金)		765	1,030
役務取引等収益		1,272	1,303
その他業務収益		27	3
その他経常収益		290	184
経常費用		5,108	8,007
資金調達費用		92	85
(うち預金利息)		92	85
役務取引等費用		610	603
その他業務費用		269	1,934
営業経費		3,904	3,830
その他経常費用		231	1,552
経常利益又は経常損失(△)		273	△2,240
特別利益		20	—
特別損失		26	5
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)		266	△2,245
法人税、住民税及び事業税		11	11
法人税等調整額		△0	△0
法人税等合計		11	11
中間純利益又は中間純損失(△)		255	△2,256

# 中間財務諸表(単体)

## 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,127	1,228	1,228	414	3,500	3,922	7,836
当中間期変動額							
剰余金の配当						△45	△45
利益準備金の積立				10		△10	—
中間純利益						255	255
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△23	△23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	10	—	175	185
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	424	3,500	4,098	8,022

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19	27,174	△1,522	705	△817	26,356
当中間期変動額						
剰余金の配当		△45				△45
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		255				255
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△23		23	23	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			179	—	179	179
当中間期変動額合計	△0	185	179	23	202	388
当中間期末残高	△19	27,359	△1,343	728	△614	26,745

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	424	3,500	4,202	8,126
当中間期変動額								
剰余金の配当							△55	△55
利益準備金の積立					12		△12	—
中間純損失(△)							△2,256	△2,256
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	12	—	△2,324	△2,312
当中間期末残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	1,877	5,813

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19	28,573	△4,031	720	△3,311	25,262
当中間期変動額						
剰余金の配当		△55				△55
利益準備金の積立		—				—
中間純損失(△)		△2,256				△2,256
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			4,153	—	4,153	4,153
当中間期変動額合計	△0	△2,312	4,153	—	4,153	1,841
当中間期末残高	△19	26,260	122	720	842	27,103

## 注記事項

(2020年度中間期)

### (重要な会計方針)

#### 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式については中間会計期間末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4.固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
その他 3年～15年

##### (2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5.引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,745百万円であります。

##### (追加情報)

前事業年度末においては新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は今後1年程度続くものと想定し、特に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いておりました。

しかし、当中間会計年度において当行の貸出金等への影響調査を実施した結果、物理的に集客を要する特定業種においては業況回復に当初の仮定からさらに1年程度を要すると判断し、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に係る仮定を見直しております。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、特定債務者の債務者区分を足許の業績悪化の状況を踏まえて修正するとともに、物理的に集客を要する特定業種ポートフォリオの貸倒実績に予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金303百万円を追加計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

##### (2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

##### 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

##### 数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

##### (4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

# 中間財務諸表(単体)

## 7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しておりません。

## (中間貸借対照表関係)

### 1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式 747百万円  
出資金 264百万円

### 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 581百万円  
延滞債権額 9,274百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 10百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 259百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 10,125百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

556百万円  
有価証券 20,494百万円  
定期預け金 212百万円  
その他資産 13,000百万円

また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 203百万円  
手形交換所担保保証金等 3百万円

### 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 47,516百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 39,840百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### 9.[有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

31,287百万円

## (中間損益計算書関係)

### 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 46百万円  
株式等売却益 48百万円

### 2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 176百万円  
無形固定資産 25百万円

### 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 376百万円  
株式等償却 791百万円

## (有価証券関係)

### 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	747
関連会社株式	—
合計	747

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 業務純益等

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	214	△1,171
実質業務純益	214	△871
コア業務純益	461	1,062
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	288	348

(注) コア業務純益は、実質業務純益から国債等債券損益 (債券5勘定) を除いたものです。

## 業務粗利益

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	3,752	39	(1) 3,791	4,258	18	(1) 4,276
資金調達費用	91	1	(1) 91	85	1	(1) 85
資金運用収支	3,660	38	3,699	4,173	17	4,190
役務取引等収益	1,270	1	1,272	1,302	1	1,303
役務取引等費用	609	1	610	602	1	603
役務取引等収支	661	0	662	699	0	699
その他業務収益	22	5	27	0	3	3
その他業務費用	269	—	269	1,934	—	1,934
その他業務収支	△247	5	△241	△1,934	3	△1,931
業務粗利益	4,075	44	4,119	2,938	20	2,958
業務粗利益率	1.18%	1.75%	1.19%	0.81%	1.03%	0.82%

(注) 1.国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。  
 2.国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。  
 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円)を控除して表示しております。  
 4.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。  
 5.業務粗利益率=(業務粗利益×365/183)/資金運用勘定平均残高×100  
 6.当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支はありません。

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(4,943)	(1)	(3,893)	(1)	1.18%
	資金調達勘定	685,410	3,752	716,491	4,258	0.02%
国際業務部門	資金運用勘定	681,683	91	724,477	85	0.02%
	資金調達勘定	5,043	39	3,928	18	0.92%
国内業務部門	資金運用勘定	(4,943)	(1)	(3,893)	(1)	0.05%
	資金調達勘定	5,092	1	3,965	1	

(注) ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

# 主要な業務の状況を示す指標

## 国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

### ■国内業務部門

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	9	44	54	184	321	506
うち貸出金	9	△39	△30	244	△26	218
うち商品有価証券	△0	0	△0	0	△0	0
うち有価証券	△3	87	84	△66	352	285
うちコールローン	—	—	—	0	—	0
うち預け金	△0	0	△0	0	1	2
支払利息	△2	△16	△18	5	△11	△6
うち預金	△2	△8	△10	4	△11	△6
うち譲渡性預金	—	—	—	0	—	0
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

### ■国際業務部門

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8	△22	△14	△8	△12	△21
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	8	△22	△14	△8	△12	△21
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	0	△0	0	△0	△0	△0
うち預金	0	△0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,270	1	1,272	1,302	1	1,303
うち預金・貸出業務	442	—	442	423	—	423
うち為替業務	228	1	230	218	1	219
うち証券関連業務	69	—	69	132	—	132
うち代理業務	9	—	9	9	—	9
うち保護預り・貸金庫業務	14	—	14	13	—	13
うち保証業務	33	—	33	42	—	42
うち保険窓口販売業務	174	—	174	260	—	260
うち投資信託窓口販売業務	297	—	297	202	—	202
役務取引等費用	609	1	610	602	1	603
うち為替業務	56	1	57	54	1	55

## その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	0
	国債等債券関係損益	△247	△1,934
	その他	—	0
	合計	△247	△1,934
国際業務部門	外国為替売買損益	5	3
	国債等債券関係損益	—	—
	その他	—	—
	合計	5	3
総合計		△241	△1,931

# 預金に関する指標

## 預金科目別残高

### ■中間期末残高

(単位:百万円、%)

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	388,460	—	388,460	(53.30)	424,601	—	424,601	(55.79)
うち有利息預金	312,689	—	312,689	(42.90)	349,148	—	349,148	(45.88)
定期性預金	335,414	—	335,414	(46.02)	331,985	—	331,985	(43.62)
うち固定金利定期預金	335,395		335,395	(46.02)	331,967		331,967	(43.62)
うち変動金利定期預金	19		19	(0.00)	17		17	(0.00)
その他	4,924	54	4,979	(0.68)	4,284	39	4,323	(0.58)
預金合計	728,799	54	728,854	(100.00)	760,871	39	760,910	(99.99)
譲渡性預金	—	—	—	(—)	100	—	100	(0.01)
総合計	728,799	54	728,854	(100.00)	760,971	39	761,010	(100.00)

### ■平均残高

(単位:百万円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	344,534	—	344,534	(50.78)	385,514	—	385,514	(53.76)
うち有利息預金	302,752	—	302,752	(44.62)	329,907	—	329,907	(46.01)
定期性預金	331,595	—	331,595	(48.87)	329,424	—	329,424	(45.94)
うち固定金利定期預金	331,576		331,576	(48.87)	329,407		329,407	(45.94)
うち変動金利定期預金	19		19	(0.00)	17		17	(0.00)
その他	2,218	130	2,348	(0.35)	2,012	58	2,070	(0.29)
預金合計	678,348	130	678,478	(100.00)	716,951	58	717,009	(99.99)
譲渡性預金	—	—	—	(—)	43	—	43	(0.01)
総合計	678,348	130	678,478	(100.00)	716,994	58	717,053	(100.00)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 預金者別残高

(単位:百万円、%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	490,224	67.26	498,958	65.57
法人	183,758	25.21	208,311	27.37
その他	54,871	7.53	53,740	7.06
合計	728,854	100.00	761,010	100.00

(注) 譲渡性預金を含めております。



## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2019年9月30日	2020年9月30日
定期預金	3ヵ月未満	69,677	72,258
	3ヵ月以上6ヵ月未満	108,155	108,994
	6ヵ月以上1年未満	113,724	112,033
	1年以上2年未満	18,748	14,426
	2年以上3年未満	9,178	7,189
	3年以上	8,188	9,210
	合 計	327,672	324,112
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	69,669	72,253
	3ヵ月以上6ヵ月未満	108,155	108,989
	6ヵ月以上1年未満	113,724	112,022
	1年以上2年未満	18,731	14,426
	2年以上3年未満	9,178	7,189
	3年以上	8,188	9,210
	合 計	327,646	324,091
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	4
	6ヵ月以上1年未満	0	10
	1年以上2年未満	0	0
	2年以上3年未満	17	0
	3年以上	—	—
	合 計	19	17

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出金等に関する指標

## 貸出金残高

### ■ 中間期末残高

(単位:百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	22,817	—	22,817	21,211	—	21,211
証書貸付	392,060	—	392,060	454,948	—	454,948
当座貸越	92,399	—	92,399	78,310	—	78,310
割引手形	747	—	747	556	—	556
合計	508,024	—	508,024	555,026	—	555,026

### ■ 平均残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	22,032	—	22,032	22,598	—	22,598
証書貸付	386,621	—	386,621	434,731	—	434,731
当座貸越	91,313	—	91,313	84,053	—	84,053
割引手形	915	—	915	740	—	740
合計	500,883	—	500,883	542,124	—	542,124

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		2019年9月30日	2020年9月30日
貸出金	1年以下	48,386	53,465
	1年超3年以下	47,683	46,677
	3年超5年以下	57,980	53,588
	5年超7年以下	49,712	51,473
	7年超	283,333	331,986
	期間の定めのないもの	20,927	17,834
	合計	508,024	555,026
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	19,268	23,059
	3年超5年以下	22,380	19,226
	5年超7年以下	15,233	13,289
	7年超	72,691	78,108
	期間の定めのないもの	14	12
	合計	117,586	133,694
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	28,415	23,618
	3年超5年以下	35,600	34,362
	5年超7年以下	34,479	38,184
	7年超	210,641	253,878
	期間の定めのないもの	20,913	17,821
	合計	330,048	368,063

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	228,127	44.90	244,196	44.00
運転資金	279,896	55.10	310,830	56.00
合計	508,024	100.00	555,026	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門	40,293	508,024	100.00	39,563	555,026	100.00
製造業	651	27,922	5.50	679	32,388	5.84
農業,林業	70	3,171	0.62	79	2,352	0.42
漁業	1	286	0.06	1	286	0.05
鉱業,採石業,砂利採取業	5	161	0.03	5	143	0.03
建設業	1,029	25,174	4.96	1,122	33,485	6.03
電気・ガス・熱供給・水道業	43	10,707	2.11	52	18,512	3.34
情報通信業	37	4,411	0.87	33	4,448	0.80
運輸業,郵便業	192	11,911	2.34	208	12,795	2.31
卸売業,小売業	872	31,413	6.18	916	37,155	6.69
金融業,保険業	32	11,441	2.25	38	19,960	3.60
不動産業,物品賃貸業	758	47,875	9.42	819	51,760	9.33
その他の各種サービス業	1,271	43,785	8.62	1,418	51,885	9.35
国・地方公共団体	46	100,447	19.77	40	88,837	16.01
その他	35,286	189,308	37.27	34,153	201,010	36.20
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合計	40,293	508,024		39,563	555,026	

## 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	171	122
債権	2,872	2,595
商品	—	—
不動産	99,332	109,021
その他	—	—
計	102,377	111,739
保証	237,539	268,385
信用	168,107	174,902
合計	508,024	555,026

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	0	2
債権	80	75
商品	—	—
不動産	73	168
その他	—	—
計	155	246
保証	43	42
信用	86	14
合計	284	303

# 貸出金等に関する指標

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	40,293先	39,563先
	金額	508,024	555,026
中小企業等 貸出金残高 (B)	貸出先数	40,141先	39,412先
	金額	372,402	424,512
(B) / (A)	貸出先数	99.62%	99.61%
	金額	73.30%	76.48%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 特定海外債権残高

該当ございません。

## 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
住宅ローン残高	155,108	168,254
その他ローン残高	28,373	26,964
合計	183,482	195,218

## 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		中間期末 残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	841	751	—	841	751	549	849	—	549	849
個別貸倒引当金	3,315	149	184	184	3,095	3,446	180	197	103	3,325
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,156	900	184	1,025	3,846	3,995	1,029	197	652	4,174

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による取崩額であります。  
2. 個別貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替及び回収による取崩額であります。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却	—	—

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	695	581
延滞債権額	8,515	9,274
小計	9,211	9,855
3ヵ月以上延滞債権額	—	10
貸出条件緩和債権額	372	259
小計	372	269
合計	9,584	10,125

## 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

## 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

## 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

## 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,391	2,894
危険債権	6,844	6,977
要管理債権	372	269
小計	9,608	10,141
正常債権	518,102	576,802
合計	527,710	586,944

## 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

## 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

## 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

## 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

# 有価証券に関する指標

## 商品有価証券残高

### ■平均残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	10	6
商品地方債	111	147
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	121	154

## 有価証券残高

### ■中間期末残高

(単位:百万円、%)

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	38,055	—	38,055	(29.49)	20,919	—	20,919	(15.35)
地方債	1,674	—	1,674	(1.30)	—	—	—	(—)
社債	28,123	—	28,123	(21.79)	40,829	—	40,829	(29.95)
株式	3,951	—	3,951	(3.06)	2,248	—	2,248	(1.65)
その他の証券	52,717	4,538	57,256	(44.36)	68,643	3,685	72,328	(53.05)
うち外国債券		4,538	4,538	(3.52)		3,685	3,685	(2.70)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	124,522	4,538	129,061	(100.00)	132,640	3,685	136,325	(100.00)

### ■平均残高

(単位:百万円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	35,425	—	35,425	(26.72)	14,640	—	14,640	(12.22)
地方債	2,207	—	2,207	(1.66)	—	—	—	(—)
社債	26,457	—	26,457	(19.95)	35,748	—	35,748	(29.85)
株式	5,050	—	5,050	(3.81)	3,861	—	3,861	(3.22)
その他の証券	58,700	4,746	63,446	(47.86)	61,824	3,697	65,522	(54.71)
うち外国債券		4,746	4,746	(3.58)		3,697	3,697	(3.09)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	127,841	4,746	132,588	(100.00)	116,075	3,697	119,772	(100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2019年9月30日	2020年9月30日	
国債	1年以下	10,030	502	
	1年超3年以下	502	1,015	
	3年超5年以下	1,015	—	
	5年超7年以下	—	3,411	
	7年超10年以下	5,896	2,017	
	10年超	20,611	13,973	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	38,055	20,919	
地方債	1年以下	400	—	
	1年超3年以下	143	—	
	3年超5年以下	285	—	
	5年超7年以下	23	—	
	7年超10年以下	821	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	1,674	—	
社債	1年以下	3,427	5,459	
	1年超3年以下	6,349	11,930	
	3年超5年以下	11,494	16,438	
	5年超7年以下	1,995	3,186	
	7年超10年以下	608	1,245	
	10年超	4,247	2,569	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	28,123	40,829	
株式	期間の定めのないもの	3,951	2,248	
その他の証券	1年以下	825	799	
	1年超3年以下	1,602	1,594	
	3年超5年以下	1,710	994	
	5年超7年以下	100	—	
	7年超10年以下	299	295	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの(投信等)	52,717	68,643	
	合 計	57,256	72,328	
	うち外国債券	1年以下	825	799
		1年超3年以下	1,602	1,594
	3年超5年以下	1,710	994	
	5年超7年以下	100	—	
	7年超10年以下	299	295	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	4,538	3,685	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

# 時価等情報

## 有価証券の時価等情報

### 1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	8,088	8,622	533	—	—	—
	社 債	3,540	3,599	58	15,974	16,025	50
	その他	499	533	33	499	516	16
	外国証券	499	533	33	499	516	16
	小計	12,128	12,754	626	16,474	16,541	67
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	19,073	17,896	△1,176	19,576	19,341	△235
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	19,073	17,896	△1,176	19,576	19,341	△235
合 計		31,201	30,651	△550	36,050	35,882	△167

### 2.子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	2019年9月30日	2020年9月30日
子会社株式		747	747
関連会社株式		—	—
合 計		747	747



## 3.その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	233	161	71	147	124	23
	債券	35,079	34,429	649	22,085	21,997	88
	国債	27,927	27,315	611	17,465	17,393	71
	地方債	1,674	1,664	10	—	—	—
	社債	5,478	5,450	28	4,619	4,603	16
	その他	30,086	29,331	754	35,518	35,300	218
	外国証券	3,739	3,698	41	300	300	0
	投資信託	26,346	25,632	713	35,217	35,000	217
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	65,398	63,923	1,475	57,751	57,421	329
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,600	3,441	△840	987	992	△4
	債券	2,071	2,074	△3	4,112	4,221	△108
	国債	2,039	2,042	△3	3,453	3,557	△103
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	31	32	△0	658	663	△5
	その他	25,444	27,420	△1,975	34,852	34,897	△45
	外国証券	298	300	△1	2,884	2,897	△13
	投資信託	25,146	27,120	△1,974	31,968	32,000	△31
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	30,117	32,936	△2,818	39,953	40,111	△158
合 計	95,516	96,859	△1,343	97,704	97,532	171	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2019年9月30日	2020年9月30日
非上場株式		370	365
組合出資金		1,225	1,457
合 計		1,595	1,823

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2019年度中間期における減損処理額は株式2百万円であります。

2020年度中間期における減損処理額は株式791百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当該中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 金銭の信託関係

## ■満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## ■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

# デリバティブ取引情報

## デリバティブ取引関係

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	119	—	1	1	173	—	0	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			1	1			0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (3)株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4)債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5)商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 利益率

(単位:%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.07	△0.58
資本経常利益率	1.90	△15.04
総資産中間純利益率	0.07	△0.59
資本中間純利益率	1.78	△15.15

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100  
2.資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/自己資本平均残高×100 (自己資本=純資産の部合計)

## 総資金利鞘

(単位:%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 (A)	1.09	1.57	1.10	1.18	0.92	1.19
資金調達原価 (B)	1.16	0.63	1.16	1.07	0.80	1.07
総資金利鞘 (A)-(B)	△0.07	0.94	△0.06	0.11	0.11	0.11

## 貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	508,024	—	508,024	555,026	—	555,026
預金 (B)	728,799	54	728,854	760,971	39	761,010
預貸率 (A)/(B)×100	69.70%	—	69.70%	72.93%	—	72.93%
期中平均	73.83%	—	73.82%	75.61%	—	75.60%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	124,522	4,538	129,061	132,640	3,685	136,325
預金 (B)	728,799	54	728,854	760,971	39	761,010
預証率 (A)/(B)×100	17.08%	—	17.70%	17.43%	—	17.91%
期中平均	18.84%	—	19.54%	16.18%	—	16.70%

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2.国際業務部門の預証率は、値が1,000%を超えるため記載しておりません。

## 従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
従業員数	524人	508人
預金	1,390	1,498
貸出金	969	1,092

(注) 従業員数は期中平均人員(執行役員を含み、出向者及び臨時職員を除く)を記載しております。

## 1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
営業店舗数	49店	49店
預金	14,874	15,530
貸出金	10,367	11,327

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 資本・株式の状況

## 大株主一覧(上位10先)

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区泉ガーデンタワー19階	5,000	17.87%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	853	3.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	713	2.55
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町権現堂上統町18-2	642	2.29
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	577	2.06
J.P.MORGAN BANK LUXENBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES,L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	513	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	469	1.67
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	393	1.40
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	392	1.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	384	1.37
合計		9,940	35.53%

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
株式会社日本カストディ銀行 2,344千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 469千株  
2.前事業年度末において主要株主であったSBIホールディングス株式会社は、当中間会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。  
3.SBI地銀ホールディングス株式会社は、2020年9月17日に5,000,000株取得したことにより主要株主となっております。  
4.三井住友信託銀行株式会社から2020年9月23日付で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする2020年9月15日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,114	3.98%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	243	0.87
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	82	0.29

5.SBIホールディングス株式会社から2020年9月28日付でSBIホールディングス株式会社、SBI地銀ホールディングス株式会社及び株式会社SBI証券を共同保有者とする2020年9月17日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。  
なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	—	0.00%
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	5,000	17.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	0	0.00

## 資本金の推移

(単位:百万円)

	1992年10月22日	2000年4月1日	2002年3月16日	2005年3月9日	2007年5月23日	2020年1月31日	2020年9月30日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,682	18,682

## 株式所有者別内訳

(2020年9月30日現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	一人	17	23	689	43	11	12,702	13,485	—
所有株式数	一単元	43,217	6,063	88,964	10,071	34	130,993	279,342	65,800
割合	—%	15.47	2.17	31.84	3.60	0.01	46.89	100.00	—

(注) 1.自己株式24,180株は「個人その他」に241単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。  
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

# 自己資本の充実の状況等

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

### ■自己資本の構成に関する開示事項

[連結]

(単位:百万円、%)

項 目	2019年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	29,179	28,103
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,381	20,491
うち、利益剰余金の額	9,817	7,632
うち、自己株式の額(△)	19	19
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△85	△123
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△85	△123
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	752	859
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	752	859
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	309	245
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	84	69
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 30,239	29,154
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	210	168
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	210	168
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 210	168
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 30,028	28,986
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	331,712	349,315
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,077	1,063
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△300	△300
うち、上記以外に該当するものの額	1,377	1,363
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	16,461	16,564
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 348,173	365,879
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.62	7.92

# 自己資本の充実の状況等

## ■自己資本の構成に関する開示事項

[単体]

(単位:百万円、%)

項 目	2019年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	27,359	26,260
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356	20,466
うち、利益剰余金の額	8,022	5,813
うち、自己株式の額(△)	19	19
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	751	849
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	751	849
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	309	245
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	28,420	27,355
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	178	142
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	178	142
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	178	142
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	28,242	27,212
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	328,563	346,165
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,077	1,063
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△300	△300
うち、上記以外に該当するものの額	1,377	1,363
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	16,560	16,713
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	345,123	362,879
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	8.18	7.49

## [定量的な開示事項]

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

## 自己資本の充実度に関する事項

## ■信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

[連結]

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2019年9月30日		2020年9月30日	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス項目	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	965	38	1,064	42
	10.地方三公社向け	231	9	118	4
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,137	85	2,840	113
	12.法人等向け	85,485	3,419	100,923	4,036
	13.中小企業等向け及び個人向け	134,828	5,393	144,037	5,761
	14.抵当権付住宅ローン	16,295	651	16,303	652
	15.不動産取得等事業向け	41,475	1,659	47,735	1,909
	16.三月以上延滞等	425	17	514	20
	17.取立未済手形	7	0	5	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,904	76	1,865	74
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	5,141	205	2,906	116
	(うち出資等のエクスポージャー)	5,141	205	2,906	116
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	16,823	672	17,276	691
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	500	20	500	20
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち右記以外のエクスポージャー)	16,323	652	16,776	671
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	17,040	681	7,880	315	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,377	55	1,363	54	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△300	△12	△300	△12	
オン・バランス計	324,039	12,961	344,734	13,789	

# 自己資本の充実の状況等

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2019年9月30日		2020年9月30日	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オフ・バランス項目	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	56	2	131	5
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	6,849	273	3,837	153
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	214	8	241	9
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	2	0	2	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	7,123	284	4,213	168	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	501	20	362	14	
中央清算機関関連エクスポージャー	48	1	5	0	
信用リスク・アセット額合計	331,712	13,268	349,315	13,972	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

## ■総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区 分	2019年9月30日	2020年9月30日
信用リスク(標準的手法)	13,268	13,972
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	658	662
合計	13,926	14,635



【単体】

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2019年9月30日		2020年9月30日	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス項目	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	965	38	1,064	42
	10.地方三公社向け	231	9	118	4
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,131	85	2,838	113
	12.法人等向け	87,753	3,510	103,582	4,143
	13.中小企業等向け及び個人向け	134,624	5,384	143,800	5,752
	14.抵当権付住宅ローン	16,295	651	16,303	652
	15.不動産取得等事業向け	41,475	1,659	47,735	1,909
	16.三月以上延滞等	425	17	514	20
	17.取立未済手形	7	0	5	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,904	76	1,865	74
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	5,945	237	3,686	147
	(うち出資等のエクスポージャー)	5,945	237	3,686	147
	(うち重要な出資等のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	10,812	432	10,926	437
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	500	20	500	20
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち右記以外のエクスポージャー)	10,312	412	10,426	417
22.証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
23.証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	17,040	681	7,880	315	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,377	55	1,363	54	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△300	△12	△300	△12	
オン・バランス計	320,890	12,835	341,584	13,663	

# 自己資本の充実の状況等

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2019年9月30日		2020年9月30日	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オフ・バランス項目	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	56	2	131	5
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	6,849	273	3,837	153
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	214	8	241	9
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	2	0	2	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	7,123	284	4,213	168	
CVAリスク相当額を8パーセントで除した額	501	20	362	14	
中央清算機関関連エクスポージャー	48	1	5	0	
信用リスク・アセット額合計	328,563	13,142	346,165	13,846	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位:百万円)

区 分	2019年9月30日	2020年9月30日
信用リスク(標準的手法)	13,142	13,846
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	662	668
合計	13,804	14,515

## 信用リスクに関する事項

## ■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
国内計	767,111	798,666	506,257	552,852	67,675	62,358	3	2	1,247	1,736
国外計	4,197	3,384	—	—	4,197	3,384	—	—	—	—
地域別合計	771,308	802,050	506,257	552,852	71,872	65,743	3	2	1,247	1,736
製造業	32,893	37,924	28,470	32,916	4,356	4,980	2	2	100	84
農業・林業	3,521	2,870	3,471	2,720	—	100	—	—	—	2
漁業	339	335	339	335	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	213	196	163	146	50	50	—	—	—	—
建設業	31,756	42,788	27,286	35,793	4,470	6,994	—	—	310	200
電気・ガス・熱供給・水道業	17,403	22,108	10,870	18,664	—	200	—	—	—	—
情報通信業	4,535	5,138	4,458	4,490	77	648	—	—	—	7
運輸業・郵便業	13,867	15,484	12,036	12,906	1,802	2,539	—	—	7	56
卸売業・小売業	35,546	42,132	32,093	37,782	3,440	4,349	—	—	289	369
金融業・保険業	20,575	28,908	9,205	17,326	8,071	9,220	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	45,252	52,839	41,053	44,199	4,164	8,332	—	—	59	56
その他の各種サービス業	61,047	71,803	56,483	65,278	4,410	6,316	—	—	303	834
国・地方公共団体	238,895	186,760	100,447	88,837	41,032	22,012	—	—	—	—
その他	265,458	292,758	179,876	191,452	—	—	—	—	177	124
業種別合計	771,308	802,050	506,257	552,852	71,872	65,743	3	2	1,247	1,736
1年以下	77,217	71,608	63,414	66,885	13,742	4,588	3	2	915	850
1年超3年以下	61,274	60,421	50,127	47,672	7,070	11,004	—	—	99	346
3年超5年以下	76,450	75,330	57,642	53,183	16,124	20,090	—	—	40	70
5年超7年以下	52,811	58,510	49,766	51,488	3,017	6,985	—	—	4	0
7年超10年以下	77,842	94,592	70,394	91,845	7,448	2,747	—	—	12	174
10年超	237,045	259,927	213,018	240,204	23,965	19,722	—	—	167	280
期間の定めのないもの	188,666	181,658	1,893	1,571	503	604	—	—	8	13
残存期間別合計	771,308	802,050	506,257	552,852	71,872	65,743	3	2	1,247	1,736

## ■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	849	△97	752	554	305	859
個別貸倒引当金	3,526	△242	3,284	3,625	△120	3,505
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,376	△339	4,036	4,179	185	4,365

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

# 自己資本の充実の状況等

【単体】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
国内計	763,669	795,271	508,323	555,346	67,630	62,243	3	2	1,213	1,701
国外計	4,197	3,384	—	—	4,197	3,384	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>767,867</b>	<b>798,655</b>	<b>508,323</b>	<b>555,346</b>	<b>71,827</b>	<b>65,628</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1,213</b>	<b>1,701</b>
製造業	32,873	37,904	28,470	32,916	4,336	4,960	2	2	100	84
農業・林業	3,521	2,870	3,471	2,720	—	100	—	—	—	2
漁業	339	335	339	335	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	213	196	163	146	50	50	—	—	—	—
建設業	31,756	42,788	27,286	35,793	4,470	6,994	—	—	310	200
電気・ガス・熱供給・水道業	17,403	22,108	10,870	18,664	—	200	—	—	—	—
情報通信業	4,535	5,138	4,458	4,490	77	648	—	—	—	7
運輸業・郵便業	13,867	15,484	12,036	12,906	1,802	2,539	—	—	7	56
卸売業・小売業	35,536	42,122	32,093	37,782	3,430	4,339	—	—	289	369
金融業・保険業	22,843	31,498	11,473	19,986	8,071	9,150	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	45,252	52,839	41,053	44,199	4,164	8,332	—	—	59	56
その他の各種サービス業	61,032	71,788	56,483	65,278	4,395	6,301	—	—	303	834
国・地方公共団体	238,895	186,760	100,447	88,837	41,032	22,012	—	—	—	—
その他	259,793	286,819	179,674	191,286	—	—	—	—	142	89
<b>業種別合計</b>	<b>767,867</b>	<b>798,655</b>	<b>508,323</b>	<b>555,346</b>	<b>71,827</b>	<b>65,628</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1,213</b>	<b>1,701</b>
1年以下	78,359	72,756	64,556	68,103	13,742	4,518	3	2	904	845
1年超3年以下	61,838	61,278	50,691	48,529	7,070	11,004	—	—	75	316
3年超5年以下	76,765	75,705	58,002	53,603	16,079	20,045	—	—	40	70
5年超7年以下	52,811	58,510	49,766	51,488	3,017	6,985	—	—	4	0
7年超10年以下	77,842	94,592	70,394	91,845	7,448	2,747	—	—	12	174
10年超	237,045	259,927	213,018	240,204	23,965	19,722	—	—	167	280
期間の定めのないもの	183,203	175,884	1,893	1,571	503	604	—	—	8	13
<b>残存期間別合計</b>	<b>767,867</b>	<b>798,655</b>	<b>508,323</b>	<b>555,346</b>	<b>71,827</b>	<b>65,628</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1,213</b>	<b>1,701</b>

【単体】

(単位:百万円)

区分	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	841	△90	751	549	300	849
個別貸倒引当金	3,315	△220	3,095	3,446	△120	3,325
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>4,156</b>	<b>△310</b>	<b>3,846</b>	<b>3,995</b>	<b>179</b>	<b>4,174</b>

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

信用リスクに関する事項

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

区分	連 結						単 体					
	期首残高		期中増減額		中間期末残高		期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
国内計	3,526	3,625	△242	△120	3,284	3,505	3,315	3,446	△220	△120	3,095	3,325
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,526	3,625	△242	△120	3,284	3,505	3,315	3,446	△220	△120	3,095	3,325
製造業	338	279	△8	25	330	304	338	279	△8	25	330	304
農業・林業	0	0	△0	△0	0	0	0	0	△0	△0	0	0
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	335	338	△2	△107	332	230	335	338	△2	△107	332	230
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	0	0	△0	0	0	—	0	0	△0	0	0
運輸業・郵便業	42	19	△30	△1	11	18	42	19	△30	△1	11	18
卸売業・小売業	757	828	△29	△80	727	747	757	828	△29	△80	727	747
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	136	111	△11	△11	125	99	136	111	△11	△11	125	99
その他の各種サービス業	1,604	1,797	△131	66	1,472	1,864	1,604	1,797	△131	66	1,472	1,864
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	312	251	△28	△11	284	239	101	71	△6	△12	95	59
業 種 別 合 計	3,526	3,625	△242	△120	3,284	3,505	3,315	3,446	△220	△120	3,095	3,325

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	連 結		単 体	
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	100	—	100
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	1	—	1
卸売業・小売業	0	92	0	92
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	184	—	184	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	3	0	3
業 種 別 合 計	185	197	184	197

■リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び125%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2019年9月30日		2020年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	20,645	261,511	28,100	245,468
10%	2,165	28,559	2,075	29,218
20%	39,235	1,196	60,929	619
35%	—	46,475	—	46,536
50%	31,596	189	32,626	238
75%	—	170,840	—	181,780
100%	16,083	140,154	3,562	157,710
150%	—	177	—	89
350%	—	—	—	—
125%	—	—	—	—
合計	109,725	649,105	127,294	661,662

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。  
 2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。  
 3.連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

# 自己資本の充実の状況等

## 信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	132	106
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	13,561	15,466

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

### ■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### ■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
グロス再構築コストの額	1	1
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	3	2
派生商品取引	3	2
外国為替関連取引	3	2
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	3	2

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。  
2.与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額。

### ■信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

該当ございません。

### ■与信相当額算出の対象となる

クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

### ■信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

## 出資等に関する事項

### ■出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
上場している出資等	2,833	2,834	1,135	1,136
上場に該当しない出資等	2,342	1,537	2,570	1,789
合計	5,176	4,372	3,706	2,925

### ■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△94	△94	△261	△261
償却額	2	3	791	806

### ■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△768	△769	19	18
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック・スルー方式 (注)	17,040	7,880

(注) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げる方式

## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	5,971	4,095	775	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	5,045	3,563		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,971	4,095	775	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額 (連結)	28,986		30,028	
	自己資本の額 (単体)	27,212		28,242	

(注) △NIIに関しては、当中間期から計測を開始しているため、前中間期は計測しておりません。

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

■概況及び組織に関する事項	
大株主	35
■主要な業務に関する事項	
直近の中間事業年度における事業の概況	15
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	15
経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益・業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	20
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	20
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	20
資金利鞘	34
受取利息、支払利息の増減	21
総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産中間純利益率、資本中間純利益率	34
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	23
定期預金の残存期間別残高	24
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	25
貸出金の残存期間別残高	25
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	26
使途別の貸出金残高	25
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	26
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	27
特定海外債権残高	27
預貸率の期末値、期中平均値	34
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	29
有価証券の種類別残存期間別残高	30
有価証券の種類別平均残高	29
預証率の期末値、期中平均値	34
■業務の運営に関する事項	
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	2
■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表	16
中間損益計算書	16
中間株主資本等変動計算書	17
貸出金のうち次のものの額及び合計額	28
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	36
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	31
金銭の信託	32
デリバティブ取引	33

貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	27
貸出金償却の額	27
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	16

## 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

■主要な事業に関する事項	
直近の中間事業年度における事業の概況	3
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	3
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	4
中間連結株主資本等変動計算書	5
貸出金のうち次のものの額及び合計額	14
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	36
セグメント情報	12
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	4

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

■資産査定公表事項	28
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

## その他の開示項目

営業店一覧	1
中間連結包括利益計算書	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
役務取引の状況	22
その他業務利益の内訳	22
預金科目別残高(中間期末残高)	23
預金者別残高(中間期末残高)	23
貸出金残高(中間期末残高)	25
消費者ローン残高	27
有価証券残高(中間期末残高)	29
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	34
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	34
資本金の推移	35
株式所有者別内訳	35

以上





## 2021年1月

発行 福島銀行総合企画部

〒960-8625 福島市万世町2番5号

電話 (024)525-2525(代)

ホームページアドレス <https://www.fukushimabank.co.jp/>

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則単位未満を切り捨てて表示しております。